



たのしい運動会(金勝第1幼稚園)



平成21年9月定例会は、市長から提案された28議案(人事1件、条例2件、予算8件、決算12件、その他5件)と、請願書・意見書について審議しました。

議案	2
大宝保育園の法人化に伴う条例改正等	
委員会報告	4
各常任委員会が議案を審査	
個人質問	6
聞きました こんなこと 12人	

あなたと議会を結ぶ

りっとう だより 議会

No. 152

2009年11月1日発行

発行/栗東市議会 編集/議会広報編集特別委員会
〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目 13-33
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146
メールアドレス/ gikai@city.ritto.lg.jp



9 月 定 例 会

条例

一部改正

市立保育所の設置及び管理に関する条例

大宝保育園の法人化を実施するため、移管法人への円滑な保育環境の引継ぎ移行、調整等をするにあたり、所要の改正を行うものです。
(可決〓賛成多数)

国民健康保険条例

健康保険法施行令等の一部改正に伴い、出産育児一時金の加算について、所要の改正を行うものです。
(可決〓全員一致)

その他

滋賀県市町村退職手当組合規約の変更に関する協議について

平成22年1月1日に虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町が長浜市への編入合併することにより、組合脱退による団体および組合議会議員数の減少について、規約の一部改正が必要ことから、議会の議決を求めるものです。
(可決〓全員一致)

滋賀県市町村退職手当組合規約の変更に関する協議について

平成22年3月21日に安土町が近江八幡市と合併することにより、組合脱退によ

る団体および組合議会議員数の減少について、規約の一部改正が必要ことから、議会の議決を求めるものです。
(可決〓全員一致)

滋賀県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について

平成22年1月1日に虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町が長浜市への編入合併すること、また平成22年3月21日に安土町が近江八幡市と合併することにより、加盟団体の減少について、規約の一部改正が必要ことから、議会の議決を求めるものです。
(可決〓全員一致)

請願書

▼栗東市立大橋保育園の廃園ならびに栗東市の子育て支援に関する請願書

(りっとうの子育てを考える会代表 田中由美氏)

請願の内容

大橋保育園廃園の見直し、就学前保育に民間活力を導入するにあたり、法人移管に係る選考委員会の運営方法の見直し、また就学前保育のあり方について現場の声を取り入れる等について要望する。
(不採択〓賛成少数)

▼消費税の増税に反対する請願書

(草津民主商工会 代表山 下豊一氏)

請願の内容

消費税の増税をやめること、また食料品など暮らしにかかる消費税を緊急に減税することについての意見を関係機関に対し、提出されたい。
(不採択〓賛成少数)

▼住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書

(草津民主商工会 代表山 下豊一氏)

請願の内容

中小業者の営業支援と地域経済活性化策として、住宅リフォーム助成制度の創設を求める。
(不採択〓賛成少数)

▼請願書(業者婦人の健康と営業を守り、地位向上をはかる施策の充実、及び「所得税法56条の廃止を求める意見書」提出について

(草津民主商工会婦人部 松舟まさみ氏)

請願の内容

自営中小業者と共に働く家族従業者の労働に対する報酬を認め、「所得税法第56条」の廃止を求める意見書を関係機関に対し提出されたい。
(不採択〓賛成少数)



人事

教育委員会委員に

池崎 忠夫氏

任期満了に伴い、池崎忠夫氏（出庭1638番地11 昭和13年12月8日生）を任命することについて、議会の同意を求められました。（同意）

契約

治田西小学校増築・耐震補強工事

・工期 本契約締結日

平成23年2月28日

・金額 3億1千520万2千650円

・契約相手 第一建設(株)

東支店

(可決 全員一致)

公共下水道蜂屋面整備工事

・工期 本契約締結日

平成22年3月17日

・金額 1億4千272万8千600円

・契約相手 基建設(株)

(可決 全員一致)

平成21年度 一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	審議結果
一般会計	27億7484万9千円 (増額)	288億2293万3千円	総務管理費、社会福祉費、児童福祉費、保健衛生費、幼稚園費、社会教育費等の増額	可決 (全員一致)
国民健康保険特別会計	757万6千円 (減額)	50億4539万2千円	保険給付費出産一時金等の増額	可決 (全員一致)
老人医療保健特別会計	139万8千円 (増額)	3351万1千円	償還金過年度分支払基金交付金等の精算による増額	可決 (全員一致)
後期高齢者医療特別会計	39万9千円 (増額)	3億8638万8千円	諸支出金保険料還付金の増額	可決 (全員一致)
介護保険特別会計	693万8千円 (増額)	20億1391万7千円	支払基金交付金過年度精算金の増額	可決 (全員一致)
公共下水道事業	328万4千円 (増額)	26億5243万円	下水道費汚水ポンプ場等の設置補助等の増額	可決 (全員一致)
農業集落排水事業	130万円 (増額)	3350万1千円	農業集落排水施設管理経費公共枘取出工事費の増額	可決 (全員一致)

平成21年度 一般会計補正予算 (専決)

会計名	補正額	予算総額	主な内容	審議結果
一般会計	1億9016万4千円 (増額)	260億4808万4千円	法人市民税の予定納税にかかる過誤納還付金等の増額	承認 (全員一致)

平成20年度 決算額 (歳出)

会計名	決算額	審議結果
一般会計	26,904,984,427円	認定 (賛成多数)
土地取得特別会計	239,558,607円	認定 (全員一致)
国民健康保険特別会計	4,663,444,913円	認定 (賛成多数)
老人医療保健特別会計	283,076,359円	認定 (全員一致)
後期高齢者医療特別会計	353,212,231円	認定 (賛成多数)
介護保険特別会計	1,939,587,292円	認定 (賛成多数)
墓地公園特別会計	4,510,305円	認定 (全員一致)
大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	102,535,651円	認定 (全員一致)
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	73,799,443円	認定 (全員一致)
水道事業会計	1,578,854,424円	認定 (全員一致)
公共下水道事業特別会計	2,717,591,564円	認定 (全員一致)
農業集落排水事業特別会計	32,188,269円	認定 (全員一致)

予算

決算

平成20年度決算
すべて認定

文教福祉常任委員会

委 員 会 報 告

子育て支援について

平成20年度一般会計決算認定で、数多くの質疑や意見がありました。委員からの主な質疑は、①たんぼ教室の人員削減の影響は。②児童虐待はどのように対処しているのか。③民生委員不在の対応は。④学童保育所の定員超過の対応は。⑤くりちゃん検定と早寝・早起き・朝ごはんの取り組みの成果は。⑥少年センター職員に、警察OBの採用をすべきではなどがありました。

当局より、①心理判定員

により対応。一対一の指導に努力している。②電話、面接、訪問、地域の民生委員による見守りで対応している。③欠員解消に努力している。④現在の施設で考えているが、今後検討する。⑤検定の反復学習で確かな学力が身につけてきている。⑥着実に朝食をとる子どもが増え、良い傾向である。⑦青少年問題から今後考慮するとの答弁がありました。

たんぼ教室、保育児に待機があり、保育士も不足であるとの反対討論もあり

ましたが、採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

その他の11議案についても慎重審議の後、可決・認定すべきものと決しました。

「栗東市立大橋保育園の廃園ならびに栗東市の子育て支援に関する請願書」は、市は説明責任を果たしているとの意見も出され、採決の結果、賛成少数で、不採択すべきものと決しました。



「ふれあいサロン シルバーママ」にて
子育てアドバイス



耐震工事の現場（栗東中学校）

総務常任委員会

地域活性化・経済危機 対策臨時交付金で学校の 耐震補強を推進

当委員会に付託された議案9件と請願書2件の内、主な審議を報告します。

治田西小学校の増築・耐震補強工事の契約では、工事の工程についての質疑に対し、増築工事は来年10月完了予定。耐震補強工事は、来年6月完了予定との答弁があり、全員一致で可決すべきものと決しました。

平成21年度一般会計補正予算では、①下鉤甲地区まちづくりの進捗状況は。②防犯のまちづくり推進事業の内容はなどの質疑に対し、①平成17～21年度の事業である。②緊急雇用創出補助金を活用し、防犯灯の凶面整理をするとの答弁があり、全員一致で

可決すべきものと決しました。

平成20年度一般会計決算認定について、①土地開発公社6億円の支出内訳は。②財政再構築プログラムの計画と実績は。③滞納整理で差し押さえに生活配慮は等の質疑に対し、①用地取得3億400万円と利息および未払金。②削減計画2億800万円に対し、実績は2億6千200万円。③給与は限度額があり、預金はそれに準じ配慮しているとの答弁がありました。同和対策事業や財プロによる市民負担増などを理由に、反対討論がありました。賛成多数で認定すべきものと決しました。

「消費税増税に反対する請願書」「業者婦人の地位向上と所得税法56条廃止を求める請願書」の2件は、いずれも賛成少数で、不採択すべきものと決しました。

環境建設常任委員会

予算の大幅補正による 事業の推進

当委員会では、審査に先立ち、現場確認のため視察を行いました。

平成21年度補正予算審査において、有害鳥獣防除フェンス設置工事の内容はとの質疑に対し、当局より電気柵の補助に加えて、鹿の防除に対応する鉄製の格子状の網の設置を考えているとの答弁がありました。

また、市営住宅維持補修工事の対象戸数と入居予定時期などの質疑に対し、当局より、14戸分を修繕し、1



農地法面復旧工事の現場（荒張地先）

月に入居できるとの答弁がありました。討論もなく、全員一致で可決すべきものと決しました。

東部開発の進捗状況はどうかとの質疑に対し、当局より、東部開発を進めるため、現況地形図の作成を行い幹線道路網の整備を進め、民間開発誘致に努めていきたいとの答弁がありました。

また、国道8号線から下流部の中ノ井川改修に係る計画はどうかとの質疑に対し、昨年度、関係4自治会に提示され、今年度に法線の了解を得て事業認可、平成22年度以降に着工との答弁がありました。

討論もなく、全員一致で認定すべきものと決しました。

その他の7議案についても、全て全員一致で可決・認定すべきものと決しました。

「住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書」は、不採択すべきものと決しました。

事業における



個人質問

9月10日・11日の2日間、12人が質問しました。質問と答弁の要旨をお知らせいたします。

JR栗東駅東口に コインパーキングの設置を ◆設置について検討する



藤田 啓仁 議員



JR栗東駅前

問 JR栗東駅東口の活性化のため、コインパーキングの設置を望む声を多く聞くが、市の考えは。

答 駅前東口広場の北側ロータリーの有効利用の中で設置を検討していく。

南側歩道は、緑地帯を含め7mあり、地域の理解が得られれば、一時駐車場の確保も可能である。地元関係者の方々と十分協議して方向性を見出す。

問 市税滞納対策、法律が現状に合わなければ改正を

問 市民税が翌年度課税であり、滞納

の中でも市外転出者の追跡が困難であると聞く。現状に合わない法律であれば、現状に合うよう国に検討要望する事が最重要であると思うが、市長の考えは。

答 全国市長会にて、平成18年度から、個人住民税の現年度課税方式について検討されるよう国に要望を続けており、今後も市長会等を通じて積極的に対応していく。

児童館の統廃合について ◆職員体制や開館時間・日数を見直したい



山本 章 議員

問 児童館の統廃合は、地域特性に配慮した施設の設置を見直しはどうか。

答 児童館の統廃合は、「施設の削減」から、運営方法を見直すことでの「経費の削減」に変更したい。(仮称)子育て支援包括センターを中心とした傘下の児童館として再編充実したい。

問 民有空地の環境保全について

問 民有遊休空地(荒張グリーンランド)の通路沿いに廃棄物が無造作に放置・路肩にタイヤが長期間放置され、地

域の環境を阻害している。現況の解決策を伺う。

答 長期間放置のタイヤは、今年7月に県から通知が出ている。従わない場合は、法的措置も検討される。今後、地元の協力を仰ぎ、連携し、環境保全に努める。

問 当該地区上下水道整備の要望への対応は。

答 民間開発が未完成地であり、上下水道整備は厳しい状況である。今後、協議・調整しながら、一定の方向性を見出したい。



午後の児童館



栗東運動公園（体育館・野球場）

答 これからのスポーツ施設等の管理運営には、総合的に考え、一元化が望ましいと思う。しかし、各団体の運営に関しては自主的な運営が前提で両団



下田 善一郎 議員

社会体育施設における 今後の指定管理の考え方は 文化を含んだ法人組織の一元化が先決

問 市の生涯スポーツ推進には、大きく分けると体育施設の管理・運営をされている（財）市文化体育振興事業団と、（社）市体育協会の2団体がある。現在は、お互いすみ分けをしながら事業の展開を行っているが、今後の市の財政を考えた時、効率的な運営を目指し一元化をすべきではないか。

体がどのように判断されるのが重要な要素「鍵」であると考える。

問 市内公益法人の制度改革に伴う今後の望ましい推進体制なり、管理運営のあり方について市の考えは。

答 推進体制なり管理運営には、文化体育振興の観点や効率運営から、文化を含んだ法人組織の一元化が先決。その努力の結果、必要に応じ適切な財政支援を考える。



田村 隆光 議員

随意契約内容の公開を

業者選定理由・業者名、 契約金額等を広く公開する



市役所3階の印刷室の奥にある「情報公開コーナー」

問 行政が行う随意契約の内容について、透明確保の観点から情報公開を徹底すべきではないか。

答 入札・契約の透明性を図るべく、情報公開コーナーで公開している。

また、随意契約について、本年4月よりガイドラインを定め、透明性の確保に努めている。

今後、市のホームページで公開するよう準備している。

景観形成地域での政治関連を含むポスター掲示へ一定の規制を

問 当市は昨年「景観条例」を制定し景観保全に取り組んでいるが、屋外広告物（政治関連ポスター含む）の無秩序な掲示には、一定の規制が必要ではないか。

答 政治活動用ポスターなどは、県屋外広告物条例では適用除外であり、市景観条例でも規制はできない。

その他の屋外広告物等については、地域の美観を保持するため、違反広告物除却推進員制度を活用し簡易除却をしている。

栗東市の子育てと、 子育て支援について

◆母子手帳受付時から子育てを支援する



吉仲 幸子 議員

問

市の子育ての考
え方は。

答

自立、個性を伸
ばす、努力がかな
う、活用する力をつける。

問

子育て支援につ
いて、今後の児童
館の考え方は。

答

妊娠 妊婦 健康手帳を交付
の時点から支援
が始まると認識
し、訪問による
相談実施や出産
後は、子育て孤
立を防ぎ、不安
や悩み、疾病の
早期発見のため
「こんにちは赤
ちゃん訪問」ま

問

他市では見られ
ないゆとりのある
駅前広場を、市の活性化の
ためにも活用を考えては。

答

駅周辺のにぎわ
い創出を目指し、
立地特性を活かした活用策
が望ましいが、当面は各種
イベントでの利活用を推進
していく。

栗東市の 活性化について



自治会館での軽食喫茶で赤ちゃんから
高齢者まで交流

待機児童解消は行政の責務

◆待機児童はあってはならないと認識



高野 正勝 議員

問

ライフスタイル
の変化や不況の影
響で、保育所入園希望者が
増えている。生活の基盤に
かわるだけに、問題は深
刻である。市の対応策を問
う。

答

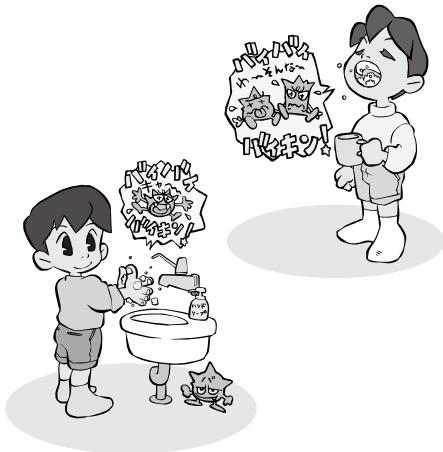
8月末現在で待
機児童は、52名。
特に低年齢児が多い。解消
するために必要な保育士は
16名で、賃金の予算として
4千500万円程度必要。就学
前保育に民間活力を導入す
る施策を推進し、待機児童
解消に取り組む。

問

市民に対する正
しい予防行動の普
及啓発や、特に情報を必要
とされる方への取り組みは。

答

市民一人ひとり
が正確な知識に基
づき、適切に行動すること
で、感染拡大の防止が可能
となる。継続して広報や
ホームページで啓発する。
医療体制の整備情報や妊婦
や基礎疾患を有する方々に
対する情報も提供する。





馬場 美代子 議員

誰もが安心してかかれる 医療保障の再生を

◆国の通知に基づき対応

問

経済不況で、受診遅れの死亡が増加し、医療費負担の軽減が緊急課題である。国民健康保険法44条による医療費負担の減免を適用されたい。

答

他施策の活用を図りながら国の通知に基づき対応する。

問

インフルエンザの受診と感染予防・拡大防止のためにも、国保加入者全員に緊急の保険証を発行すべきではないか。

答

初期診療はかかりつけ医で受診し

国民健康保険法(抜粋)

第44条 保険者は、特別の理由がある被保険者で、保険医療機関等に第42条又は前条の規定による一部負担金を支払うことが困難であると認められるものに対して、次の各号の措置を採ることができる。

1. 一部負担金を減額すること。
2. 一部負担金の支払を免除すること。
3. 保険医療機関等に対する支払に代えて、一部負担金を直接に徴収することとし、その徴収を猶予すること。

問

「湖南地域健康危機管理調整会議」で調整する。インフルエンザ対策での緊急の国保証発行はできない。

業者婦人の働き分認定を

問

中小業者の経営は家族労働で支えている。家族従業員の賃金を経費と認めていない所得税法56条の廃止を国に求められたい。

答

税制上の労働対価の取扱いは業者の選択にゆだねられており、不都合はない。



國松 清太郎 議員

日米自由貿易協定は 日本の農業に大打撃をもたらす

◆国内への影響を注視する

問

民主党の政権公約は日米自由貿易協定の交渉促進である。前駐日米大使は「農業を含まない自由貿易協定は結ばない」と言っている。農産物への関税をゼロにすれば、日本の米の82%がだめになる。市長の所見は。

答

新政権は農産物を対象外にするとしており、国内への影響も含め、国の動向を注視していく。

問

後継者育成のためには、農業で生活できる支援策が必要である。市の考えは。

答

農業後継者クラブ員による朝市開催や交流・研修会等の活動を支援していく。

問

生ゴミのコンポスト化の促進を

問

地球温暖化の対策のために生ゴミのコンポスト化を促進し、ごみ量を減らすべきではないか。

答

分別の徹底、費用負担等の課題があり、実施は困難である。



環境センターでの食品残渣搬入作業



太田 浩美 議員

RD産業廃棄物処分場の 有害物除去を求める

◆県案の実施を要請する

問

隣の守山市で地下水汚染が飲み水を汚染した実例があり、RD地下水汚染もこのままでは将来的に飲み水を汚染する恐れがある。この恐れを予防するのが、行政の責務ではないか。

答

守山市の現象がRD地下水汚染にあてはまるとは言えない。

問

総選挙で市民に支持された有害物の全量撤去と、産廃特措法の10年延長法案の成立を要請すべきである。

答

「よりよい原位置浄化策」(県案)の実施を要請していくことが、市の努めである。



市内保育園

大橋保育園の存続を求める

問

大橋保育園存続を求める要望署名1481筆が市長に提出された。廃園や民間活力計画は、保護者の納得と合意を得ていない。一旦廃園を見送り、協議をすべきである。

答

民間活力導入・保育環境の変化への対応等を説明し、一定の理解を得てきた。

社会を創る市の義務教育は

◆命がけで向かってゆく



久徳 政和 議員

問

日本最大規模校の視察をして感銘を受けた。教育方針の徹底と教職員の心構えが、学校を創り上げると考えるのがいかがか。

答

市の教育方針については、全校長に指導徹底を指示し、全教職員研修でも周知徹底を図っている。

問

学校運営の把握と対応は。

答

毎月の校長会・教頭会と教育委員会の学校訪問により、運営状況の把握と改善、指導に努めている。

問

学校運営のキーマンをいかに育てるか。

答

キーマンは校長であり、人事評価のまとめと教育長のヒヤリングで指導している。

問

栗東西中学校の生徒増対応の方向付けは如何か。

答

生徒を中心にした目標をたて、一生懸命やっつけていく。



授業風景 (市内小学校)

防犯灯をLED器具に

◆情報収集し、導入に向け検討



北野 一郎 議員

問

地球温暖化ス
トップを目指し、

市が率先してLED器具、
太陽光発電導入すべきだと思
うがいかがか。

問

地域を経済活性
化する企業の誘致、

育成支援が必要と思うが、
市の考えを伺う。

答

防犯灯は、市内
に約4、200灯
ある。メリット・デメリッ
トも存在するが、よく研究
して導入に向けて検討を行
う。

答

栗東市工場等誘
致に関する条例の
見直し、振興会議を立ち上
げ、中小企業振興条例を早
期に制定する。

太陽光発電についても、
経費と採算について検討を
行う。



市営住宅に設置された太陽光発電設備

発達支援室の設置は急務

◆来年度4月に開設



野村 昌弘 議員

問

支援が必要とさ
れる児童・生徒数
の状況はどうか。

答

実態調査の結果
では、支援の対象
者が491名で、全体の7.4%で
あり、依然高い状況にある。

問

発達支援室の開
設に向けた進捗状
況はどうか。

答

財政健全化に向
けた状況の中にお
いても、重点課題ととらえ
ている。

問

準備室として2
年間続けているが、
現在の支援状況、今後の取
組みを伺う。

答

支援室の開設に
むけたモニター事
業として「(仮称)発達と
学びの相談会」を実施予定
である。この発達相談の体
験を通して、意見や感想を
いただき、開設時の事業に
反映していく。

今後、本市は、低年齢人
口の増加により、支援対象
者の増加も予想される。来
年度4月に、発達支援室と
して開設に向け、取組みを
進めていく。



発達支援準備室 (市役所3階)

意見書

今定例会では、意見書1件を可決し、政府関係機関に提出しました。

地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書

新政権の発足とともに、マニフェストに示された政策・制度への変更がすすめられることとなります。一方、前政権下において、わが国が直面している未曾有の経済危機を克服するために、平成21年度予算及び同年度補正予算が可決成立しています。総額で14兆円を超えるこの予算には、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、経済対策関連の自治体に交付される15の基金などの創設等が計上されており、各地方自治体は当該交付金・基金の活用を前提に、経済危機対策に資する事業を計画し、補正予算の議決と事業の執行を目指して、準備を行っています。

本市においても、9月定例議会においてそれらを活用し、施設維持補修事業・小中学校の耐震化及び大規模改造事業、女性特有のがん対策、子育て応援特別手当、教育教材の充実等を実施するため、事業費総額約21億4千万円、うち交付金・補助金・基金約18億7千万円を財源とする予算化が行われました。

新政権によって、経済危機対策事業についての予算が見直しされることになれば、すでに、関係事業を執行中あるいは、執行準備が完了し、当該事業の広報・周知が済んでいる地方自治体にとって、誠に憂慮すべき事態の発生が懸念されます。

万一、関係事業を中止せざるを得ない事態になれば、本市はもとより地方自治の混乱を招くだけでなく、地域雇用情勢にも深刻な打撃を与え、経済対策の効果によって、景気底入れから成長に転じる兆しの出してきた日本経済に悪影響を及ぼしかねない恐れがあります。

よって、上記の状況を考慮し、政府におかれては、政策の見直し、税制の改革、制度の変更に当たっては、平成21年度予算及び同年度第1次補正予算に基づき地方自治体の進めてきた施策や事業について、財源問題で執行に支障が生じることのないよう行われることを強く求めます。

(可決=賛成多数)

研修報告

市民にわかりやすい広報を目指し、思いが伝わる広報に

議会広報編集特別委員会は、7月13日14日の2日間、「近畿市町村広報誌セミナー」に参加しました。

住民と行政を結ぶ広報紙の重要性を考え、「地域に密着し、よりわかりやすく、思いが伝わる広報」としての紙面づくりのポイントや、写真の撮り方などの講義に加え、それぞれ発行した広報紙の改善点や工夫点などの教示を受けました。

広報は、行政と地域をつなぐ接点であることを忘れないためにも一工夫(アイディアとチャレンジ)が必要であり、

セミナー受講風景



紙面づくりは奇想天外。感性を大切にしながら、硬いイメージの議会広報を、読んでもいたただける広報に作り変えていくことが必要であると、感じました。今後とも、より思いが伝わる議会だよりを目指し、努力いたします。

傍聴にお越しください

本会議は、どなたでも自由に傍聴できます。開会時間は、9時30分からです。事情により日程が変わることがありますので、事前にお確かめのうえ、お越しください。

● 12月定例会の予定 ●

12月3日	本会議(議案上程等)
4日~9日	休会
10~11日・14日	本会議(個人質問)
15日~21日	休会(委員会審査等)
22日	本会議(採決)

お問い合わせ先
議会事務局
TEL.551-0137

※委員会審査についても、傍聴していただけます。詳細は、お問い合わせください。



編集後記

8月に行われた衆議院議員選挙によって政権交代が民意により行われました。

国においては、行財政全般が厳しく見直されていくものと思いますが、その動向には地方自治体にとっても見過ごせない課題となつてきています。

市では、現在財政再構築プログラムの実施中であり、新幹線新駅中止後の問題・RD産業廃棄物処分場問題と、差し迫った重要な課題が山積しています。

議会でも、今年度に見直しをされる総合計画(10ヶ年計画)によって、展望あるまちづくりを市民と協働し、進めていきます。

議会広報
編集委員一同